

平成26年度 特別支援学校機能強化モデル事業 成果報告

(1) 特別支援学校のセンター的機能充実事業

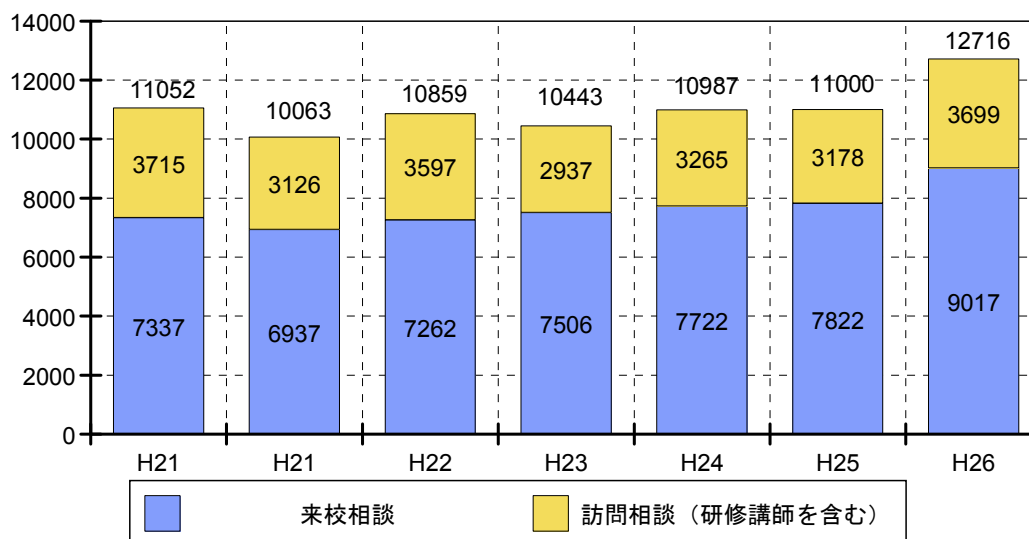
団体名	兵庫県教育委員会
-----	----------

I 事業内容

1. 事業実施前の現状と課題

兵庫県では、障害種別ごとの専門性を有する特別支援学校を設置している。平成19年度以降、地域の学校園の要請に応じて、これまで蓄積してきた知見を活用し、障害のある幼児児童生徒への指導・支援や教員に対する研修への協力などに努めている。その相談件数は、過去7年間、毎年10,000件を超えている。今年度は、12,700件あまりに及んだ。

特別支援学校における延べ相談件数（兵庫県）



※H26年度の相談件数は、H27.1.31現在、神戸市の特別支援学校を除く県下の全ての特別支援学校（市立も含む）の総数である。

しかしながら、近年障害のある幼児児童生徒が必要とする支援内容が多様化しており、学校園だけでは解決困難なケースがある。特別支援学校がセンター的機能を発揮することにより、幼児児童生徒の障害特性への理解や適切な指導・支援が進んできたものの、特別支援学校の支援が学校園全体の支援体制整備につながっているかどうかは市町や学校ごとに差が見られる。また、学校園が児童生徒の情報を進学先へ引き継ぐことは、児童生徒が進学先で適切な支援が行われるために不可欠である。特に、中学校から高等学校への引継ぎの体制の整備が急がれる。さらに高等学校での学習面、生活面の教育相談や就労に向けたケース会議や研修会などの支援には、特別支援学校のセンター的機能の発揮が求められる。

このような状況で、センター的機能を効果的に発揮するためには、地域のニーズを把握し、外部専門家の効果的な活用について評価する仕組みづくりが必要である。また、地域の特別支援教育を

推進するために、小・中学校等の中核となる教職員の育成が一層求められる。

2. 事業を通じて得られた成果と課題

①各学校において、外部人材を活用した相談事業、講演会等の事業を実施した。相談事業では、専門的な立場から児童生徒へ適切な助言が行われ、教員がその支援方法について学び、専門性の向上を図る機会になった。地域の学校園の教員、保護者、関係機関等向けにもHPやメール送信で案内し、昨年度を上回る多くの参加を得ることができた。今後も学校が地域に開かれ、特別支援教育のセンターとしての機能を果たすことが期待される。地域で核となる教員の育成に向けたシステムづくりが求められるが、特別支援学校は、教員の専門性の向上やコーディネーターの後継者の養成が大きな課題となっている。

②リーフレット「個別の教育支援計画等を効果的に引き継ぐために」を作成、配布し、指導、支援の継続性、一貫性について理解啓発を行った。県の広域特別支援教育連絡協議会では、リーフレットを活用し、教員や保護者に対して説明がしやすくなったという意見が寄せられた。

引継ぎについては、以前より、学校園で連絡会を開催している市町もある。また、中高連携を積極的に進める地域も出てきている。一方、市町によっては、十分な成果が出ていなかったり、体制整備が行われていなかったりしており、地域差が認められる。来年度もリーフレットを活用し、引継ぎの必要性を伝えるとともに、引継ぎにより、上級学校での適切な指導につながった事例などを紹介し、理解促進を図りたい。

③特別支援学校のセンター的機能充実事業中間報告会を、10月の中旬に実施した。3校が発表し、(1)市教育委員会と連携した教育相談、(2)地域支援の実施による自校の専門性の向上、(3)外部講師を活用した地域支援、地区のサポートネットワーク会議について情報提供された。各校の実践より、センター的機能の充実に向けた取組の成果や課題等を共有することができた。

今年度は、センター的機能をいかに活用して、市町立小中学校の教員の専門性を高めているかということについて、市町教育委員会担当者から、発表した。先進事例を参考に市町の特別支援教育体制の充実、専門性の向上が望まれる。

④支援マップに従って、地域ごとに担当する5つの障害種別の特別支援学校（管理職、特別支援教育コーディネーター）が一堂に会する、特別支援学校ネットワーク連絡会議を開催した。この会議は、本年度、各特別支援学校が有する専門性を相互に活用しあうため、障害種の異なる特別支援学校が多様な相談への対応や適切な支援について情報交換するために設置された。これまでの実績がある地域もあり、全ての地域で活発に意見交換が行われた。また、2回目は、市町の担当者も参加してもらい、特別支援学校と市町の教育委員会が連携した支援の方法が検討された。今後は、センター的機能を活用した市町の中核となる教員の育成や、市町の地域資源を活用した相談支援体制の充実に寄与することが求められる。

3. 解決策（次年度の取組等）

①外部人材の配置・活用により、インクルーシブ教育システム構築を見据え、学校全体として今後求められる専門性を向上させるとともに、支援部（自立活動部）の中核となる教員及び地域支援を担う特別支援教育コーディネーターの後継者を育成する。特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの後継者については、コーディネーター以外の教員が、外部人材の教育相談に同席し、相

談の技法や実態把握の研修の機会としたり、校内外の研修会の講師を努めたりすることが求められる。

②支援マップにもとづき、障害種の異なる特別支援学校が市町教育委員会からの支援ニーズに応じて多角的な視点から助言・援助を行うとともに、評価システムを構築することにより、その一層の効果が期待される。

③児童生徒の支援を充実させるために「個別の教育支援計画」の引継ぎを進める。そのため、リーフレット「個別の教育支援計画等を効果的に引き継ぐために」をさらに県下に浸透させ、理解啓発を図る。また、先進的な取組を紹介し、市町に引継ぎ体制の整備を促していく。

④市町教育委員会のニーズに応じた研修会の開催によって、市町は特別支援教育に関する明確なビジョンを持つことができる。また、市町教育委員会から市内の教職員に計画的な受講を促すことで、中核となる教員の人材育成を図ることができる。これまでの特別支援学校主導のセンター的機能の発揮から、市町教育委員会が主導となって、学校園が特別支援学校のセンター的機能をいかに活用していくか、小・中学校等がいかに積極的に専門性の向上を図るかという能動的な取組への転換が期待される。

【推進地域及び指定校一覧】

推進地域	指定校	
兵庫県全域	1	兵庫県立視覚特別支援学校
	2	兵庫県立神戸聴覚特別支援学校
	3	兵庫県立姫路聴覚特別支援学校
	4	兵庫県立豊岡聴覚特別支援学校
	5	兵庫県立こばと聴覚特別支援学校
	6	兵庫県立阪神特別支援学校
	7	兵庫県立芦屋特別支援学校
	8	兵庫県立こやの里特別支援学校
	9	兵庫県立阪神昆陽特別支援学校
	10	兵庫県立氷上特別支援学校
	11	兵庫県立いなみ野特別支援学校
	12	兵庫県立東はりま特別支援学校
	13	兵庫県立北はりま特別支援学校
	14	兵庫県立姫路特別支援学校
	15	兵庫県立姫路しらすぎ特別支援学校
	16	兵庫県立西はりま特別支援学校
	17	兵庫県立出石特別支援学校
	18	兵庫県立あわじ特別支援学校
	19	兵庫県立神戸特別支援学校
	20	兵庫県立播磨特別支援学校
	21	兵庫県立和田山特別支援学校
	22	兵庫県立上野ヶ原特別支援学校